



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,495	4.8	918	204.8	800	202.5	543	287.4
28年3月期	35,170	0.4	301		264		140	25.2

(注) 包括利益 29年3月期 541百万円 (%) 28年3月期 21百万円 (96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.52		14.0	4.5	2.7
28年3月期	9.17		3.8	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 30百万円 28年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,907	4,224	22.8	267.47
28年3月期	17,786	3,776	20.5	238.84

(参考) 自己資本 29年3月期 4,091百万円 28年3月期 3,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,376	711	41	1,872
28年3月期	110	270	195	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				6.00	6.00	91	65.5	2.5
29年3月期				6.00	6.00	91	16.9	2.4
30年3月期(予想)				6.00	6.00		16.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	3.8	300	17.8	300	5.3	200	7.0	13.07
通期	35,000	4.5	800	12.9	800	0.0	550	1.3	35.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	16,861,544 株	28年3月期	16,861,544 株
期末自己株式数	29年3月期	1,563,475 株	28年3月期	1,558,471 株
期中平均株式数	29年3月期	15,301,105 株	28年3月期	15,305,184 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,186	4.2	618	155.3	586	175.3	407	277.1
28年3月期	32,549	1.9	242		213		107	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.60	
28年3月期	7.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,479	4,002	24.3	261.61
28年3月期	16,301	3,656	22.4	238.92

(参考) 自己資本 29年3月期 4,002百万円 28年3月期 3,656百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	3.0	200	1.5	200	4.2	150	23.0	9.80
通期	32,500	4.2	600	2.9	600	2.4	400	1.7	26.14

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の回復には遅れが見られました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格が比較的安定的に推移したものの、急激な為替変動による輸出品仕入価格への影響もあり、難しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上と利益の確保・拡大」、「生産利益の向上」、「購買力（仕入品調達力）の強化」、「物流コスト削減」、「間接部門の効率化、経費削減」を課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,495百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益918百万円（前年同期比204.8%増）、経常利益800百万円（前年同期比202.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益543百万円（前年同期比287.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、14ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用656百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋や紙器の販売数量増加などにより、売上高は前年同期に比べ45百万円増加して13,686百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上や製造コスト低減、仕入品の利益率改善により、前年同期に比べ118百万円増加して801百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同期に比べ1,497百万円減少して13,119百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低減などにより、前年同期に比べ446百万円増加して702百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、清掃用品、梱包用品および販売用品の減少などにより、売上高は前年同期に比べ223百万円減少して6,688百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少も仕入品の利益率改善により、前年同期に比べ33百万円増加して70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加して17,907百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が583百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が341百万円減少、電子記録債権が60百万円減少、たな卸資産が328百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ172百万円減少の11,877百万円となりました。固定資産は、設備投資等により641百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費353百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ292百万円増加の6,030百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少して13,683百万円となりました。これは、未払法人税が168百万円増加、リース債務が165百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が493百万円減少、短期借入金及び長期借入金が131百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加して4,224百万円となりました。これは、親会社に帰属する当期純利益計上により543百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ28.63円増加し267.47円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から22.8%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,376百万円（前期は110百万円の増加）となりました。

これは、仕入債務の減少581百万円等資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益775百万円、減価償却費356百万円、売上債権の減少395百万円、たな卸資産の減少328百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、711百万円（前期は270百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出695百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、41百万円（前期は195百万円の減少）となりました。

これは、セール・アンド・リースバックによる収入207百万円等資金が増加したものの、借入金が純額で107百万円減少、リース債務の返済による支出48百万円、配当金の支払額92百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	19.4%	17.0%	20.4%	20.5%	22.8%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	12.6%	15.0%	14.8%	29.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	8.4年	22.6年	41.6年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2倍	5.9倍	2.0倍	1.1倍	15.5倍

(注) 自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済対策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復への期待感があるものの、消費者物価は当面横ばい圏内で推移することが見込まれております。また当社におきましては、原材料市況および為替変動による収支への影響懸念から、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高35,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高32,500百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340	1,924
受取手形及び売掛金	5,844	5,502
電子記録債権	1,221	1,161
商品及び製品	2,490	2,276
仕掛品	387	308
原材料及び貯蔵品	447	411
繰延税金資産	115	112
その他	205	181
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,049	11,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446	6,405
減価償却累計額	△5,139	△5,031
建物及び構築物(純額)	1,306	1,373
機械装置及び運搬具	10,762	10,219
減価償却累計額	△9,934	△9,425
機械装置及び運搬具(純額)	828	793
土地	1,123	1,123
リース資産	409	609
減価償却累計額	△126	△169
リース資産(純額)	283	440
建設仮勘定	80	88
その他	814	807
減価償却累計額	△772	△750
その他(純額)	41	57
有形固定資産合計	3,664	3,876
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	0	-
その他	42	36
無形固定資産合計	58	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,468
破産更生債権等	1	7
事業保険金	84	86
差入保証金	256	256
退職給付に係る資産	142	213
繰延税金資産	97	82
その他	3	4
貸倒引当金	△11	△17
投資その他の資産合計	2,014	2,101
固定資産合計	5,737	6,030
資産合計	17,786	17,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,458	4,965
電子記録債務	2,115	2,027
短期借入金	2,505	1,801
リース債務	42	61
未払金	533	483
未払法人税等	50	219
未払消費税等	29	105
賞与引当金	220	244
設備関係支払手形	0	4
設備関係電子記録債務	57	25
設備関係未払金	7	29
その他	189	165
流動負債合計	11,211	10,132
固定負債		
長期借入金	1,806	2,379
リース債務	255	401
繰延税金負債	-	1
役員退職慰労引当金	67	81
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	665	681
固定負債合計	2,799	3,550
負債合計	14,010	13,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	940	1,391
自己株式	△259	△260
株主資本合計	3,505	3,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	186
繰延ヘッジ損益	△19	△0
為替換算調整勘定	81	24
退職給付に係る調整累計額	△86	△75
その他の包括利益累計額合計	149	135
非支配株主持分	121	132
純資産合計	3,776	4,224
負債純資産合計	17,786	17,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,170	33,495
売上原価	29,699	27,381
売上総利益	5,471	6,113
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,783	1,757
保管費	871	890
給料及び手当	1,508	1,541
賞与引当金繰入額	101	113
退職給付費用	70	69
賃借料	176	177
旅費及び交通費	101	108
その他の経費	556	536
販売費及び一般管理費合計	5,169	5,195
営業利益	301	918
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	25
持分法による投資利益	34	30
受取賃貸料	31	29
作業くず売却益	7	6
受取保険金	4	-
雑収入	24	24
営業外収益合計	126	116
営業外費用		
支払利息	102	86
為替差損	7	121
賃貸費用	12	12
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労金	24	-
その他	14	14
営業外費用合計	162	234
経常利益	264	800
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	0	-
補助金収入	-	5
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	5	29
固定資産売却損	-	6
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	6	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	259	775
法人税、住民税及び事業税	41	211
法人税等調整額	73	△0
法人税等合計	114	210
当期純利益	144	564
非支配株主に帰属する当期純利益	3	21
親会社株主に帰属する当期純利益	140	543

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	144	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	12
繰延ヘッジ損益	△34	19
為替換算調整勘定	△6	△63
退職給付に係る調整額	32	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△3
その他の包括利益合計	△122	△23
包括利益	21	541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18	529
非支配株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	891	△258	3,458
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			140		140
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48	△0	47
当期末残高	1,374	1,450	940	△259	3,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	276	15	97	△118	271	117	3,847
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							140
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△102	△34	△16	31	△121	3	△118
当期変動額合計	△102	△34	△16	31	△121	3	△70
当期末残高	173	△19	81	△86	149	121	3,776

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	940	△259	3,505
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			543		543
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	451	△1	450
当期末残高	1,374	1,450	1,391	△260	3,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	173	△19	81	△86	149	121	3,776
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							543
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	19	△57	11	△13	11	△2
当期変動額合計	12	19	△57	11	△13	11	448
当期末残高	186	△0	24	△75	135	132	4,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259	775
減価償却費	370	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136	△23
未払債務の増減額 (△は減少)	81	△48
未収入金の増減額 (△は増加)	250	21
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	102	86
為替差損益 (△は益)	77	124
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	-
補助金収入	-	△5
受取保険金	△4	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	5	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△333	△581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	75
その他	△27	△30
小計	108	1,477
利息及び配当金の受取額	59	55
利息の支払額	△102	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41	△68
保険金の受取額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45	△15
投資有価証券の売却による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	4	-
固定資産の取得による支出	△225	△680
固定資産の売却による収入	1	14
固定資産の除却による支出	-	△16
補助金の受取額	-	5
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	-	0
その他	△6	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,106	2,096
短期借入金の返済による支出	△2,120	△2,167
長期借入れによる収入	1,043	1,778
長期借入金の返済による支出	△1,085	△1,813
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△45	△48
セール・アンド・リースバックによる収入	-	207
配当金の支払額	△91	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371	567
現金及び現金同等物の期首残高	1,676	1,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,305	1,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,641	14,616	6,912	35,170	—	35,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,641	14,616	6,912	35,170	—	35,170
セグメント利益	682	256	36	974	△673	301
セグメント資産	6,283	5,225	1,670	13,179	4,607	17,786
その他の項目						
減価償却費	229	114	0	344	26	370
持分法適用会社への 投資額	113	—	—	113	—	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225	48	0	274	8	282

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に本社建物の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,686	13,119	6,688	33,495	—	33,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,686	13,119	6,688	33,495	—	33,495
セグメント利益	801	702	70	1,574	△656	918
セグメント資産	6,522	4,431	1,578	12,533	5,374	17,907
その他の項目						
減価償却費	255	79	0	335	21	356
持分法適用会社への 投資額	107	—	—	107	—	107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	561	70	0	632	9	641

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,374百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	238.84円	267.47円
1株当たり当期純利益金額	9.17円	35.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	140	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	140	543
普通株式の期中平均株式数(株)	15,305,184	15,301,105

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,776	4,224
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	121	132
(うち非支配株主持分(百万円))	(121)	(132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,654	4,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,303,073	15,298,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。